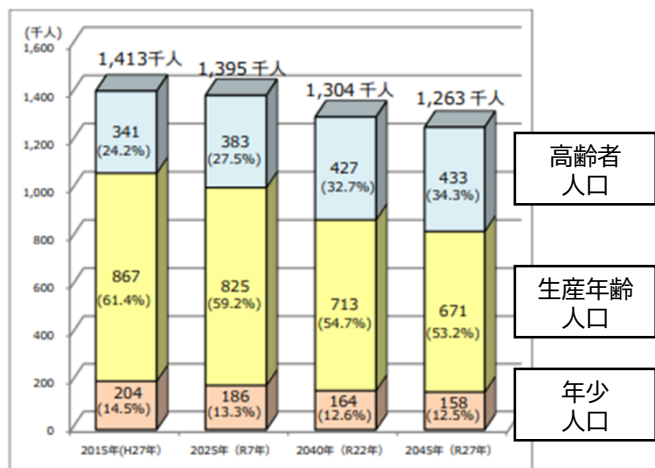


移住促進・関係人口拡大に係る 取組について

移住促進・関係人口拡大に取り組む背景



○1960年代以降、滋賀県の総人口は増加してきたが、2013年の141.6万人をピークに概ね減少傾向に転じた。

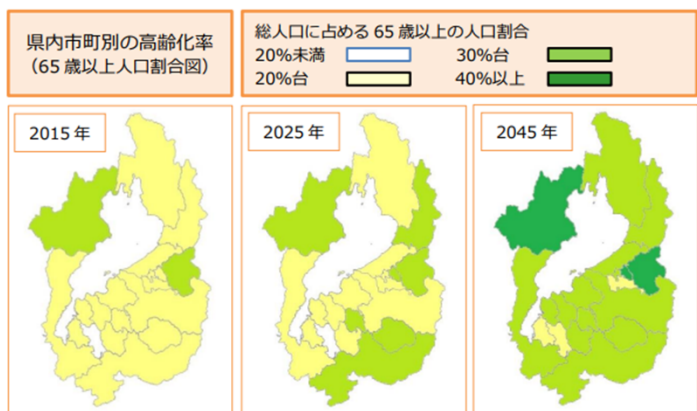
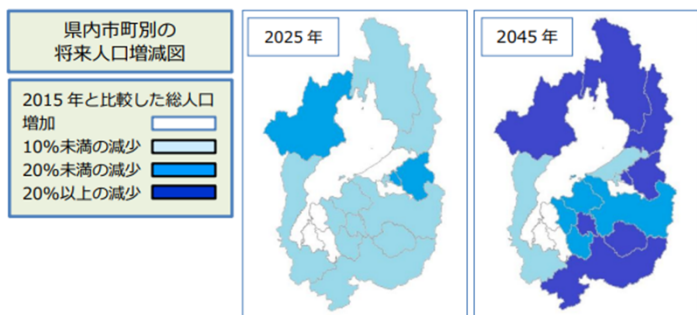
○平成30年に公表された「日本の地域別将来推計（国立社会保障・人口問題研究所）」において、今後の本県の人口動態が以下のとおり示された。

- ・令和27年（2045年）の滋賀県の総人口は、126.3万人（平成27年（2015年）比で△10.6%）

- ・年齢3区分別の構成比では、滋賀県の高齢者の割合は、24.2%（2015年）から34.3%（2045年）まで上昇

- ・市町別にみると、草津市、守山市、栗東市および愛荘町を除く15市町において人口が減少し、特に減少率が高いのは、甲良町（40%）、高島市、竜王町および多賀町（30～40%）

- ・高齢化率では、草津市、栗東市、愛荘町以外の16市町で高齢化率が30%を超える



移住促進・関係人口拡大に向けた基本的な考え方

○人口変化による影響

人口減少による影響は、暮らし、地域経済、地方行政をはじめ、社会の様々な面に影響

- ・地域コミュニティの弱体化
- ・地域文化の伝承が困難
- ・医療・介護従事者の不足
- ・空き家の増加と都市のスポンジ化
- ・地域防災活動や防犯・交通安全活動の弱体化
- ・バス路線の廃止や商店街の衰退、商店の減少などによる日常生活への支障
- ・消費の減少による経済活力の低下
- ・生産年齢人口（労働人口）の減少による労働力の不足
- ・熟練した技術の継承が困難
- ・公共施設や社会インフラの維持が困難 等



人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀 総合戦略

基本的な考え方

今後、一定の人口減少は避けられない中で、目指す将来像を実現するため、（中略）人口減少の緩和に加えて、人口減少の時代に柔軟に適応した活力ある地域づくりに留意した戦略を、SDGs の理念とともに、経済、社会、環境の調和を図りつつ展開。

重視する視点

滋賀県出身者や滋賀の暮らしぶりに共感する人など、滋賀県への移住・Uターンの支援はもとより、県外在住であっても、県内の各地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」等を創出・拡大し、地域で活躍する人々を応援する。

県における移住・関係人口の考え方

移住

- 滋賀県では、「自らの意思により、滋賀県内の市町を選んで移り住み、定住するために転入された方」を移住者として定義しており、市町の窓口等でアンケート調査を実施して移住者数や年齢層等の把握に努めている。

関係人口

- 「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指す。（総務省「関係人口ポータルサイト」より）

【関係人口の例】

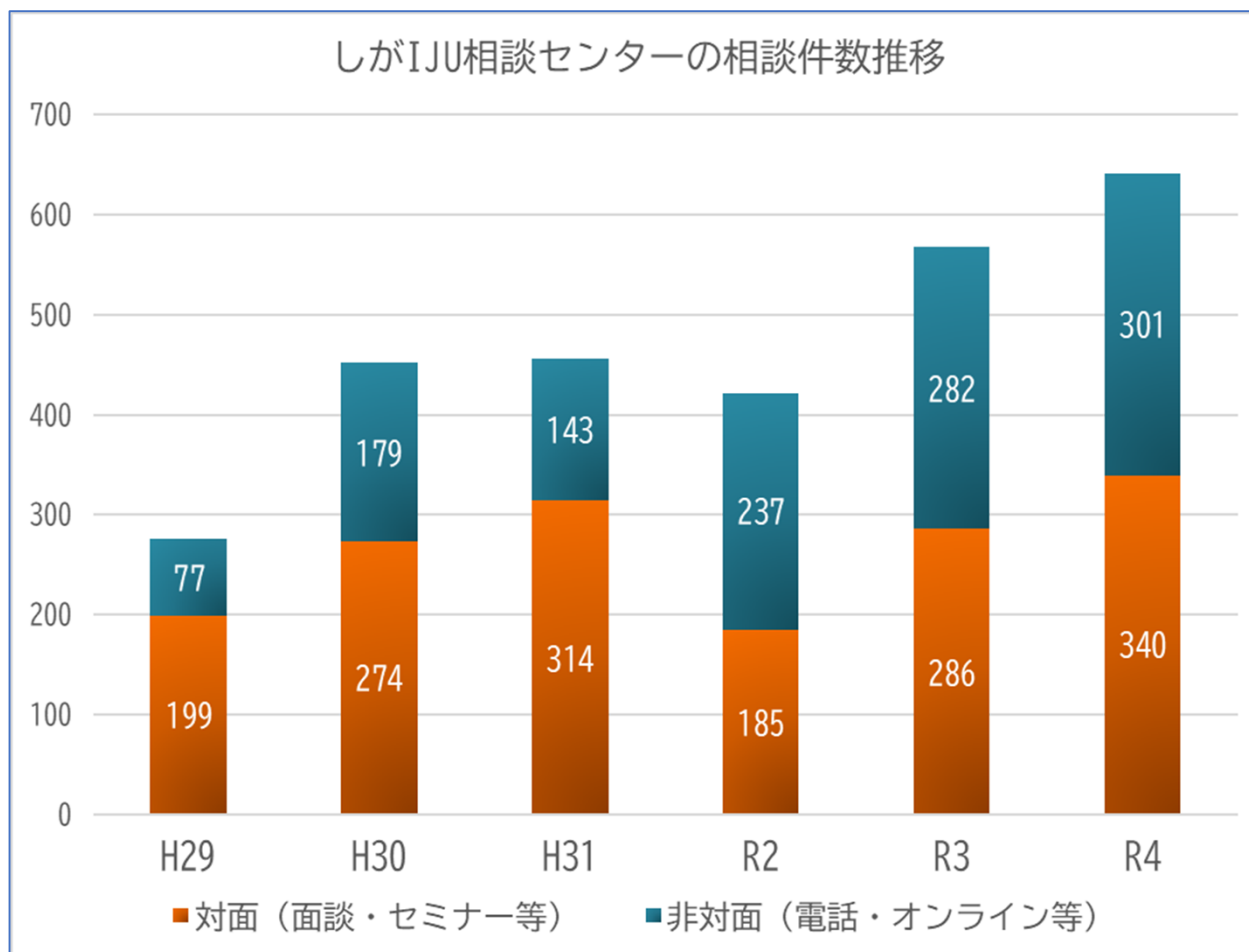
- ・ その地域が好きで頻繁に行き来する人
- ・ 地域内にルーツがある人
- ・ 過去に住んでいた・働いていた人
- ・ その地域に対して強い思い入れがあり、地域づくりに参加する意思のある人

- 滋賀県では、地域再生計画や滋賀県DX推進戦略実施計画において「デジタルプラットフォームを通じた関係人口創出数」として、後述の
 - ・ 「SMOUT」におけるプロジェクトに「興味がある」としたユーザー数
 - ・ 「ビワコ」におけるユーザー数 等をKPIとして設定している。

全国的な移住への関心の高まり

○全国的な地方への移住志向はコロナ以前から高まってきている

○全国46都道府県の移住情報を提供している「ふるさと回帰支援センター（東京・有楽町）」における移住相談・問い合わせ件数は、コロナ禍を受けて面談・セミナー形式での件数が減少したものの、電話等の件数は一貫して増加しており、同センター内に設置している「しがIJU相談センター」の相談件数も増加している

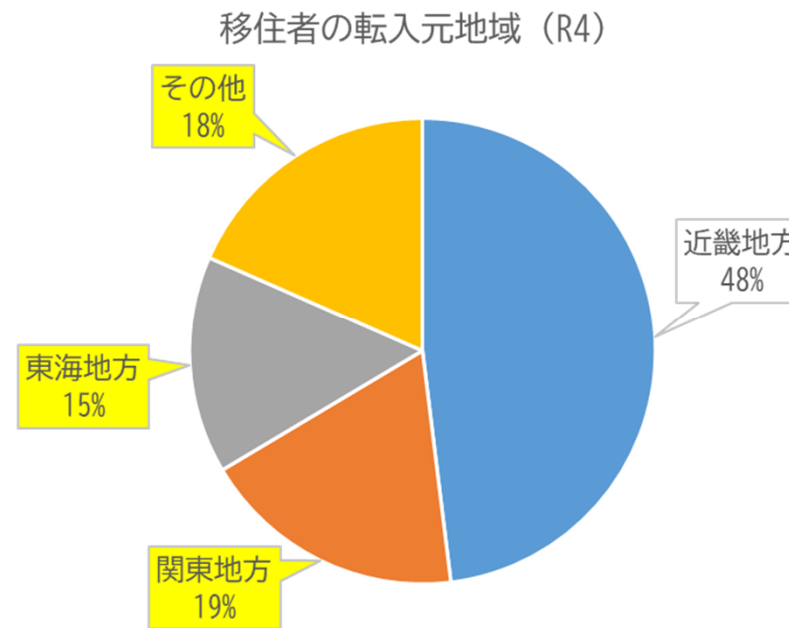
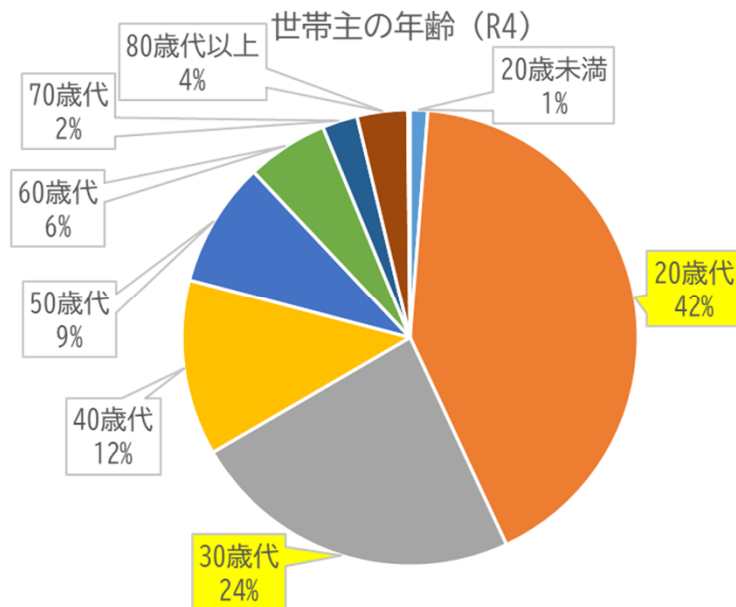


移住の促進にかかる近年の状況（滋賀県）

- 滋賀県においても、全国的な移住志向の高まりや各自治体の移住促進の取組により、移住件数が増加している
- 移住者の属性としては、20代、30代の若者が全体の60%程度を占めている
- 移住者の転入元は、近畿地方が約50%で、関東や東海地方など他の地域からの移住者も約半数となっている

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
世帯数	98	135	107	117	120	168	187	641
人数	144	244	182	197	199	290	324	929

R4年度から大津市・湖南市がアンケート協力開始（2市分33世帯69人）



市町振興課調査

R5年度の県の移住促進施策の概要

首都圏等への 情報提供の充実

- 滋賀移住・交流促進協議会（構成：県と10市4町3団体1大学）が中心となり、首都圏・関西圏等での情報発信を実施
 - ・ふるさと回帰フェア（東京）等へのブース出展
 - ・お住みつき滋賀セミナー（大阪）の開催 等
- 移住ポータルサイト「滋賀ぐらし」による情報発信



移住希望者への 相談・支援

- ふるさと回帰支援センターに「しがIJU相談センター」を設置し、本県専属の相談員によるワンストップ相談窓口を運営
 - ・相談業務のほか、相談後の定期的なフォローアップ、他県の情報収集、SNS等での本県情報の発信等を実施
- 移住希望者に対する移住相談会（オンライン、対面）の開催
- 移住検討者向けに特典を提供する「しがIJU応援カード」の運営



お試し移住 (農山村の新生活様式 サポート事業)

- 農山村の自然豊かな生活環境や地域の移住受入団体についての情報発信
- お試し移住体験プラン実施（3組）
- ハウスクリーニング等受け入れ環境の整備にかかる経費を補助
- 「農山村移住受入ガイド（仮）」の作成

移住・定住者の 支援等

- 移住者交流会の開催
- 地域おこし協力隊研修・交流会の開催
- 移住窓口アンケートの実施

R5年度の県の関係人口拡大施策の概要①

① 全国への発信に向けたデジタルプラットフォーム(SMOUT)の導入

- 県や市町等が取り組む、地域づくりや地域活性化に関する取組等を集約し、全国の「地域に関わりたい人」に向けて一体的に発信する。

SMOUT

登録ユーザー数:51,051人
掲載市区町村数: 919地域 (令和5年6月現在)

掲載事業例

地域のリアルを体験
お試し移住スタンプラリー
【日野町】



体験する 公開日: 2023/03/02 終了日: 2024/03/31

お試し移住スタンプラリー日野町

滋賀県日野町役場
滋賀県日野町役場
滋賀県日野町

暮らそう
さきち
で



体験する 公開日: 2022/05/16 終了日: 2024/03/31

地域の方がお出迎え！田舎暮らし体験住宅「さきち」にもんでんせ！

いざない湖北 茂森 貴洋
長浜市移住定住促進協議会
滋賀県長浜市



SMOUT「移住先 長浜が人気2位」

全国対象、体験会など注目

「移住先」は、国内移住を促進する目的で、今年10月までの1年間、外国人の移住促進を目的として、SMOUT「移住先」を全国対象に拡大して、各都道府県で「移住先」を募集する。SMOUT「移住先」は、移住先を募集するだけでなく、移住先に関する情報を提供し、移住先に関する相談や、移住先に関するイベントの開催などを行う。SMOUT「移住先」は、移住先に関する情報を提供し、移住先に関する相談や、移住先に関するイベントの開催などを行う。

相談増「県」今後も促進

滋賀県は、移住先に関する相談や、移住先に関するイベントの開催などを行う。SMOUT「移住先」は、移住先に関する情報を提供し、移住先に関する相談や、移住先に関するイベントの開催などを行う。

しがめぐりあいサポートセンター
しが結
Shiga-Yui



結婚を希望する方のめぐりあいを応援するため、滋賀県が開設した結婚支援センターです。

しが結とは 初めの方へ

リモートワークだからできる！
新しい滋賀の農山村ぐらし!!



農山村での
お試し移住
プラン
参加者
募集!

2週間

kominka

滋賀県
葛川
アロマオイル



R5年度の県の関係人口拡大施策の概要①

○「SMOUT」の特徴

約5万人の登録ユーザーのうち、10代～30代のユーザーが約6割を占めているため、若い層に情報を届けることが可能。

募集する側から関心をもっているユーザーに対して直接スカウトすることができるため、確実性の高い募集をかけることが可能。（地域おこし協力隊の募集等にも活用されている）

また、ユーザーの興味のある内容や欲している情報についても登録されているので、それぞれの状況に応じたコミュニケーションがとれる。

【導入により期待する効果】

- ①全国的な情報のプラットフォームに掲載することで、滋賀県が移住候補地に入っていない人にも情報を届け、イベント参加や移住先としての検討を促す
- ②掲載している情報の共有や、利用状況等のヒアリングを通じて県の各部局や市町が行っている取組についての情報共有により、イベント間の連携や発信強化につなげる

【7月6日現在】

掲載プロジェクト数

262

「興味ある」を押したユーザー数

5,059

【KPI（R5年度末）】（地域再生計画）

掲載プロジェクト数

1,032

「興味ある」を押したユーザー数

5,000

R5年度の県の関係人口拡大施策の概要②

② デジタル地域コミュニティ通貨(まちのコイン)の導入

- 地域の価値や可能性を掘り起こし、出会ってほしい人や場所等をコインの拠点(スポット)として登録することで、地域外の人材とつながる機会を創出する。



まちのコイン

導入地域: 24(滋賀県を含む)
 全国のユーザー数: 67,351
 全国のスポット数: 2,707 (令和5年7月6日現在)

デジタル地域コミュニティ通貨

「ビワコ」

つながりが循環し、潤うまち
 滋賀のコインは
ビワコです。

令和4年7月25日から
 サービス開始



体験の例

ボランティアへのお礼



滋賀セブンの森 >
 滋賀セブンの森に参加して琵琶湖の清掃活動に参加しよう!
 ● +1500 もらう SDGs >



Third place >
 ボランティアフェスで表彰式の記念撮影を手伝ってください
 ● +2000 もらう SDGs >

廃棄するにはもったいないものの活用



長浜市役所ふるさと移住交流室 >
 東京都台東区のうちわプレゼント!
 ● -100 あげる SDGs >



谷口 智哉 >
 そんな時ある規格外野菜等
 ● -500 あげる SDGs >

ユニークな体験



食堂ヤボネシア >
 ビワマスのアタマ食べて下さい
 ● -300 あげる SDGs >



BIVAKO DAUGHTERS >
 じゃんけんして店長に勝ったら幻の『鮭脂汁』が飲める!
 ● -300 あげる SDGs >



仲屋町(近江八幡市) >
 【左義長まつり】左義長ダン制作のお手伝いしてくれませんか
 ● +2000 もらう SDGs >

地域の特色を活かした体験



ジェミナ農園 >
 最終利用日時30日以上
 【獣害対策】農作物を猿から守ろう!猿追い体験
 ● +1500 もらう SDGs >

R5年度の県の関係人口拡大施策の概要②

○「まちのコイン」の特徴

スマホ上のコミュニケーションコインなので、従来の紙の地域通貨と比較してコストが格段に安く、利用者の負担はなし。

また、法定通貨への換金性がないため、原資も不要。コインには有効期限が定められており、一定期間コミュニケーションしない場合は回収される。

【導入により期待する効果】

①地域で行われている様々な活動とユーザーを結び、地域コミュニティを活性化する

②地域コミュニティの活性化を通じ、県域全体で更なる移住者の受け皿となる

【7月6日現在】

ビワコのユーザー数

7,671人

スポット数

468スポット

体験数

1,955

【KPI（R5年度末）】（地域再生計画）

ビワコのユーザー数

12,300人

スポット数

675スポット

北の近江振興プロジェクト

* 県北部地域（長浜市、高島市、米原市）

令和5年度予算額
49百万円

目的

- ・県北部地域は豊かな魅力ある地域資源等を有し、中部圏・北陸圏との結節点として高い可能性を有する。
- ・一方、人口減少や高齢化に伴う課題が先行。今後、他地域でも顕在化してくるこれら課題に対処するため、まずは5年間の取組として推進。その成果を県全域に広げ、今後の県全体の持続的発展につなげる。

方向性

人が集まる

新たな価値を生み出す経済

デジタルを活かす

豊かな自然との共生

①住み続けたいくなる
還りたいくなる北部へ

②挑戦する若者が集う
北部へ

③訪れたいくなる北部へ

【総合プロジェクト】

県が分野・テーマを設定し、地域連携のもと取組を展開

【令和5年度実施】

○しがのふるさと応援隊事業

・農山村版ワーキングホリデーの実施

【令和5年度実施】

○「北の近江振興」高校魅力化
推進プロジェクト事業

・地域で探究的な学びを深め、北部地
域の振興に寄与する人材を育成

【令和5年度実施】

○北の近江振興プロジェクト
コーディネーター配置

・地域資源の可能性を検討

【特別プロジェクト】

総合プロジェクトに寄与し、相乗効果を生み出そうとする市の取組を支援

【令和5年度実施】 ○北の近江振興プロジェクト推進補助金

北部地域において取り組む多様な主体との連携・協働活動

三本の推進軸

<目標>

移住+地域とつながる人
(関係人口)を3千人増やす

<今後の取組>

- ・総合プロジェクトに係る今年度の三つの先行事業を推進
- ・市との連携や地域の声を活かし、新たなプロジェクトの立上げや課題解決等につながる課題やニーズの掘り起こし
- ・北の近江振興プロジェクトチーム会議等を通して、関係部局の連携のもと、広域的な観点から有効な振興策等を検討

今後の課題（移住促進）

移住促進施策について

◆地域のPRだけでなく具体的な移住の情報提供のフェーズへ

地方への移住志向の高まりや、地域間競争の激化の中で、移住相談の現場においては従来のような地域のPRにとどまらず、具体的な仕事や住まいについての情報を求められることが増えている。

こうした相談に的確に対応するためには、市町と連携してより専門的な情報を相談者に提供できる体制について検討することが重要であり、滋賀移住・交流促進協議会等で先進的な事例の情報を共有するなど、市町の取組を後押しする必要がある。

関係人口拡大施策について

◆地域のイベント等の外部への見える化、魅力強化

SMOUTやビワコといったツールを活用して地域のイベント等を地域外の方に知っていただける機会を増やすとともに、主催者間での連携や情報交換等を通じて各イベント等の魅力強化につなげることが必要である。

◆交流人口から関係人口につなげる方策の検討

観光やワーケーション等で滋賀県を訪れる方に対して、より地域に関心をもっていただき、交流人口から関係人口につなげていく方策についても検討が必要である。

◆県北部3市や関係団体等との連携・協力体制の構築

北の近江振興プロジェクトの推進に当たって、各市や地域で活動する方々等との連携・協力が必須。地域の方々等との意見交換や協働の機会を増やし、関係構築に努めていく。